

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年12月15日（火） 10：04～10：15

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣
麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）
高市早苗 国務大臣（総務大臣）
岩城光英 国務大臣（法務大臣）
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）
馳浩 国務大臣（文部科学大臣）
塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）
森山裕 国務大臣（農林水産大臣）
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）
丸川珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）
中谷元 国務大臣（防衛大臣）
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）
高木毅 国務大臣（復興大臣）
河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）
島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
遠藤利明 国務大臣
欠席：林幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）
陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官
世耕弘成 内閣官房副長官
杉田和博 内閣官房副長官
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 8件
○政令 8件
○人事 3件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副長官から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副長官：一般案件について、申し上げます。まず、通常国会を明年1月4日に召集することについて、御決定をお願いいたします。召集の詔書は、上奏・御裁可を経て、本日付け官報で公布する予定であります。また、通常国会を召集することを決定した旨、衆・参両院議長及び臨時国会召集要求書の提出代表者あてに通知することについて併せて御決定をお願いいたします。

次に、「国民の保護に関する基本指針の変更」、「指定行政機関の国民の保護に関する計画の作成及び変更」並びに「都道府県の国民の保護に関する計画の変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、電力広域的運営推進機関の指定公共機関への追加等に伴い、基本指針について、同機関を電力の需給状況に応じた指示等を行う主体とする等、所要の変更を行うものであり、決定の上は、国会に報告するものであります。また、文部科学省外7指定行政機関及び福島県外3県の国民保護計画の変更等に関する内閣総理大臣への協議について、「異議がない」とするものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ロシア国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、政令8件について、御決定をお願いいたします。まず、「個人情報保護法及びマイナンバー法の一部改正法の一部の施行に伴う関係政令の整備政令」は、同改正法の一部の施行に伴い、特定個人情報ファイルを取り扱う事務に従事する者に対する研修の実施方法を定める等、マイナンバー法施行令その他の関係政令の規定の整備を行うものであり、「個人情報保護委員会事務局組織令」は、同改正法の一部の施行に伴い、新たに設置される個人情報保護委員会事務局に総務課及び参事官を設置し、その所掌事務を定めるものであります。

次に、「行政機関職員定員令の一部を改正する政令」は、空港及び港における入国手続に要する待ち時間の短縮等を図るため、法務省及び財務省の定員を改正するものであります。

次に、マイナンバー法の施行に伴う関係法律の整備法の一部の施行に伴う関係政令2件について、申し上げます。「公文書等の管理に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、個人情報記録された特定歴史公文書等の利用に際し提示する本人確認書類のうち、住民基本台帳カードを個人番号カードに改めるものであり、「児童手当法施行令の一部を改正する政令」は、児童手当法による特例給付についても住民基本台帳法に規定する本人確認情報の利用が可能となるよう、所要の規定の追加等を行うものであります。

次に、「在外公館名称位置給与法の一部改正法の一部の施行期日令」は、在レオン及び在ハンブルク各日本国総領事館の新設に関する規定の施行期日を平成28年1月1日と定めるものであります。

次に、「児童扶養手当法施行令の一部を改正する政令」は、障害年金又は遺族年金の前払一時金の支給を受けたときも、これらの年金が支給されているものとみなして児童扶養手当の併給調整を行うものであります。

次に、「農業改良助長法施行令の一部を改正する政令」は、効率的かつ安定的な農業経営の育成等に資するため、普及指導員の任用資格を有する者の範囲を拡大するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、ラオス国駐箚大使岸野博之及び特命全権大使小寺次郎を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事兼簡易裁判所判事に任命するものについて、御決定をお願いいたします。

次に、岩間辰志外 192 名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「日・ドイツ租税協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、両国の間で、所得に対する租税に関する二重課税の除去及び脱税への対処を強化するための措置等について定めるものであります。なお、17 日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「円借款の供与に関する書簡」をタンザニアとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「連系送電線計画」に対し、約 118 億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、平成 27 年科学技術研究調査の結果を公表いたします。その主なポイントは、次のとおりです。公表時刻は 14 時 30 分ですので、それまでの間は対外秘である旨御留意ください。

平成 26 年度の我が国の科学技術研究費の総額は、18 兆 9,713 億円で、1 年前に比べ 4.6% 増加と、2 年連続で増加し、過去最高となりました。

国内総生産に対する研究費の比率は、3.87% で、1 年前に比べ 0.12 ポイント上昇し、過去最高となりました。

平成 27 年 3 月 31 日現在の研究者数は、86 万 6,900 人で、1 年前に比べ 3.0% 増加と、2 年連続で増加し、過去最高となりました。

女性研究者数は、13 万 6,200 人で、研究者全体に占める割合は 14.7% となり、いずれも過去最高となりました。

○菅国務大臣：次に、農林水産大臣。

○森山国務大臣：国際漁業再編対策に基づく北洋さけ・ます流し網漁業の国際減船の実施について申し上げます。

北洋さけ・ます流し網漁業については、ロシア連邦水域における流し網漁業を来年 1 月 1 日から禁止するロシア連邦の法律が適用されることにより、我が国漁業者は操業をすることができなくなります。このような状況を踏まえ、関係業界の意見

を聴取し、北洋さけ・ます流し網漁業の漁船を減船せざるを得ないと判断するに至りました。

この減船は、関係漁業者にとって極めて厳しいものであるばかりでなく、関連業者、地域経済への影響も大きいものであり、この影響を緩和するため、北洋さけ・ます流し網漁業に対し、所要の減船対策を講ずる必要があると考えます。この場合、本件は、我が国をめぐる国際情勢の急激な変化によるものであるため、平成元年12月22日閣議了解「国際漁業再編対策について」に基づく緊急の措置を適用する必要があります。

私としては、関係漁業者等に対し、最大限の配慮を払っていきたいと考えておりますが、関係大臣におかれましても、事情御賢察の上、特段の御配慮をお願い申し上げる次第であります。

○菅国務大臣：これ을もちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された環境大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

◎一般案件

- 資料なし 〇国会（常会）の召集について（決定）（内閣官房）
 〇臨時国会召集要求書に関し，衆・参両院議長等へ通知することについて（決定）（同上）
- 資料あり 〇 { 1. 国民の保護に関する基本指針の変更
 1. 指定行政機関の国民の保護に関する計画の作成及び変更
 1. 都道府県の国民の保護に関する計画の変更
 について（決定）（同上）
- 資料なし ☆ロシア国駐箚特命全権大使上月豊久に交付すべき信任状及び前任特命全権大使原田親仁の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（外務省）

◎政 令

- 資料あり 〇個人情報保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）
 （内閣官房・内閣府本府・特定個人情報保護委員会）
- 〇個人情報保護委員会事務局組織令（決定）
 （内閣官房・特定個人情報保護委員会）
- 〇行政機関職員定員令の一部を改正する政令（決定）（内閣官房）
- 〇公文書等の管理に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（内閣府本府）
- 〇児童手当法施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）

- 資料あり
資あり
- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）
（外務省）
 - 〃 ○児童扶養手当法施行令の一部を改正する政令
（決定）（厚生労働・財務省）
 - 〃 ○農業改良助長法施行令の一部を改正する政令
（決定）（農林水産省）

◎人 事

- 資料あり
資あり
- 特命全権大使岸野博之外 1 名を願に依り免ずることについて（決定）
- 資料なし
資なし
- ☆判事補兼簡易裁判所判事太田多恵を判事兼簡易裁判所判事に任命することについて（決定）
- 資料あり
資あり
- ☆岩間辰志外 1 9 2 名の叙位又は叙勲について
（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成27年
12月15日〕（火）

◎一般案件

- 資料あり ○所得に対する租税及びある種の他の租税に関する
二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止の
ための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の
署名について（決定）（外務省）
- 〃 ○円借款の供与に関する日本国政府とタンザニア連
合共和国政府との間の書簡の交換について
（決定）（同上）

〔○署名あり ☆署名なし〕